



全国私立大学 FD 連携フォーラム 2015 年度 第 1 回総会

日 時：2015 年 6 月 13 日（土）13：00～14：00

会 場：法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S405 教室

司会進行

田中俊也 関西大学 教育開発支援センター長

開会挨拶

代表幹事校挨拶

小林 一行 法政大学 教育開発支援機構 FD 推進センター長

【議題】

1. 議事録確認（2014 年度総会）
2. 代表幹事校制度の運用について
3. 規約の改正について
4. 2015 年度以降の体制について
5. 2014 年度活動報告および 2015 年度活動方針・計画
6. 2014 年度決算
7. 2015 年度予算（案）
8. 新規入会校について（報告）
9. 実践的 FD プログラムについて（報告）

閉会挨拶

沖裕貴 立命館大学 教育開発推進機構 教育・学修支援センター長

全国私立大学FD連携フォーラム 2015年度 総会・パネルディスカッション <2015年6月13日(土)>

No	大学	所属	役職	氏名
1	愛知大学	名古屋教務課	係長	鳥居 直子
2	青山学院大学	学務部教育支援課	課長	竹田 治世
3	青山学院大学	学務部教育支援課		鳥海 貴裕
4	神奈川大学	教育支援センター	事務部次長	旭 馨
5	関西学院大学	高等教育推進センター	課長補佐	中村 洋右
6	関西大学	教育開発支援センター	センター長	田中 俊也
7	関西大学	教育開発支援室		竹中 喜一
8	関東学院大学	高等教育研究・開発センター		奈良 堂史
9	北里大学	獣医学部	高等教育開発センター員	汾陽 光盛
10	北里大学	海洋生命科学部	高等教育開発センター員	高橋 明義
11	京都産業大学	学長室	課長補佐	山内 尚子
12	神戸学院大学	教育開発センター		清水 亮
13	國學院大學	教育開発推進機構		中山 郁
14	國學院大學	教育開発推進機構		戸村 理
15	国士舘大学	学長室	担当課長	高野 幸也
16	国士舘大学	学長室 FD推進課	課長	鈴木 輝一
17	芝浦工業大学	教育イノベーション推進センター		榊原 暢久
18	芝浦工業大学	教育イノベーション推進センター事務課	課長	鈴木 洋
19	中央大学	文学部	文学部長 (FD担当学部長)	都筑 学
20	中央大学	学事部企画課	課長	金井 尚也
21	中央大学	学事部企画課		浅田 美弥子
22	中央大学	学事部企画課		水迫 拓摩
23	中部大学	大学教育研究センター	センター長	杉井 俊夫
24	中部大学	大学教育研究センター	副センター長	寺澤 朝子
25	中部大学	大学教育研究センター	部長	西川 鈺治
26	帝京大学	高等教育開発センター		井上 史子
27	東京農業大学	学務部 教務課	次長	大塚 寛
28	東京農業大学	学務部 教務課	課長補佐	山形 一
29	同志社大学	商学部		百合野 正博
30	同志社大学	学習支援・教育開発センター事務室	事務長	井上 真琴
31	同志社大学	学習支援・教育開発センター事務室	教育企画係長	野田 宣彦
32	同志社大学	今出川校地教務課		廣田 宗之

No	大学	所属	役職	氏名
33	東洋大学	F D推進センター	F D推進センター長	神田 雄一
34	東洋大学	I R室		劉 文君
35	東洋大学	F D推進支援室	課長	田中 明紀
36	東洋大学	F D推進支援室	主任	古丸 努
37	東洋大学	F D推進支援室		伊藤 藍
38	東洋大学	F D推進支援室		佐藤 佳孝
39	日本大学	理工学部	全学FD委員会調査・分析WGリーダー	三浦 光
40	日本大学	医学部	全学FD委員会教育情報マネジメントWGリーダー	藤田 之彦
41	日本大学	本部学務部 学務課	課長補佐	大嶽 龍一
42	日本大学	本部学務部 学務課	主任	後藤 裕哉
43	日本大学	医学部 教務課	主任	藤原 宏樹
44	福岡大学	教育開発支援機構	副機構長	中村 信博
45	法政大学	経済学部	教育支援本部担当常務理事	佐藤 良一
46	法政大学	教育開発支援機構 F D推進センター	センター長	小林 一行
47	法政大学	教育開発支援機構 F D推進センター	F D推進・計画プロジェクトリーダー	川上 忠重
48	法政大学	教育支援課	課長	平山 喜雄
49	法政大学	教育支援課F D担当		細川 由佳
50	法政大学	教育支援課F D担当		客 夢璐
51	武庫川女子大学	教育開発支援室	教育開発支援室長	河合 優年
52	明治大学	教務事務部 教務事務室		荒井 康雄
53	名城大学	大学教育開発センター	課長	楯 一也
54	名城大学	大学教育開発センター	主事	浦田 尚史
55	明星大学	教務企画課	主任	光武 晋一
56	立教大学	大学教育開発・支援センター	課長	遠藤 裕子
57	立教大学	大学教育開発・支援センター		佐藤 百恵
58	立命館大学	教育開発推進機構 教育・学修支援センター	センター長	沖 裕貴
59	立命館大学	教育開発推進機構 教育・学修支援センター	副センター長	安岡 高志
60	立命館大学	教育開発推進機構 教育・学修支援センター		土岐 智賀子
61	立命館大学	教学部	次長	石坂 和幸
62	立命館大学	教務課	課長	佐久間 晃
63	立命館大学	教務課		岡本 詠里子
64	龍谷大学	学修支援・教育開発センター	センター長	長谷川 岳史
65	龍谷大学	教学企画部		腰山 千明
66	早稲田大学	大学総合研究センター		中山 勝博



全国私立大学FD連携フォーラム 規約

第1章 総則

名称

第1条

この連携体は、全国私立大学FD連携フォーラム（以下「本フォーラム」という。）と称する。

目的

第2条

本フォーラムは、全国の中規模以上の私立大学が連携して、FD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進することを目的とする。

活動

第3条

本フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の各号に定める活動を行う。

2. FDに関わる取組や研究の共同開発・実施
3. FDに関わる教材・資料・情報の提供・共有
4. 全国への情報発信（ホームページの作成、広報誌の発行など）
5. その他、前条の目的を達成するために必要な活動

第2章 会員校

会員校

第4条

全国の中規模以上の私立大学のうち、本フォーラムへの入会を希望するときは、幹事会に所定の届出を行い、承認を得ることにより、本フォーラムの会員校になることができる。

2. 前項の「中規模以上」とは、所属する総学生数が概ね8千人以上の大学とする。また、幹事会が会員校に相応しいと判断した大学もこれに含む。
3. 参加単位については、大学や機関等組織体による参加とする。
4. 会員校は、第3条に定めた諸活動に参加することができる。
5. 本フォーラムを退会するときは、本フォーラムの事務局に届け出なければならない。

会費

第5条

会員校は、本フォーラムの定めるところにより、毎年会費を納めなければならない。

第3章 組織

総会

第6条

本フォーラムは、原則として毎年1回総会を開催する。

2. 総会は、全会員校をもって構成する。
3. 各会員校は、当該会員校を代表して総会に出席する者1名をあらかじめ登録しなければならない。ただし、会員校に所属する他の者が、あらかじめ登録した者を代理し、または総会に陪席することを妨げない。
4. 総会は、次の事項を審議する。
 - (1) 会費に関する事
 - (2) 年度ごとの活動方針、活動報告に関する事（予算、決算報告を含む）
 - (3) 代表幹事校、幹事校および監査役の選出に関する事
 - (4) 規約の改正に関する事
 - (5) その他重要な事項
5. 前項に定めるもののほか、総会の議事の運営に関し必要な事項は、総会で定める。
6. 総会は、会員校の半数以上が出席しなければ、開会することができない。
7. 総会の議事は、出席の会員校の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長校が決する。

代表幹事校および幹事校

第7条

本フォーラムに幹事校12校を置き、そのうち2校を地域担当幹事校とし、そのいずれかを代表幹事校とする

2. 幹事校は、会員校の中から任期の定めのない幹事校10校と任期の定めのある幹事校2校を選出し、総会で承認する。
3. 地域担当幹事校は、幹事校の中から東日本地域、西日本地域担当を1校ずつ選出し、総会で承認する。
4. 事務局校は、幹事校から選出し、総会で承認する。
5. 代表幹事校は、地域担当幹事校より東日本、西日本交互に選出し、総会で承認する。
6. 代表幹事校は、総会および幹事会を招集し、議長校となる。

幹事会

第8条

本フォーラムに幹事会を置き、全幹事校で構成する。

2. 代表幹事校、地域担当幹事校、任期の定めのある幹事校および事務局校の任期は2年とする。ただし、地域いずれも再任を妨げない。
3. 幹事会は、次の事項を審議する。
 - (1) 地域担当幹事校、任期の定めのある幹事校および事務局校の推薦に関する事
 - (2) 本フォーラムの活動に係る企画立案に関する事
 - (3) 本フォーラムへの入会および退会に関する事
 - (4) 総会の議案に関する事
 - (5) 本フォーラムの運営に関する事
 - (6) その他重要な事項であって、緊急に決定を要する事

4. 幹事会が前項第6号の規定による決定をした場合には、総会その他の方法により、会員校に速やかに報告し、承認を受けなければならない。
5. 幹事会は、必要と認めるときは、幹事校以外の会員校または者を出席させて、説明または意見を聴くことができる。
6. 幹事会の運営については、この規約に定めるもののほか、幹事会で別に定める。

監査役

第9条

本フォーラムに監査役2校を置く。

2. 監査役は、会員校の中から選出し、総会で承認し、会計を監査する。
3. 監査役の任期は、2年とする。

ワーキング・グループ

第10条

本フォーラムの業務を遂行するため、ワーキング・グループを組織することができる。

2. ワーキング・グループの組織、運営等については、幹事会で別に定める。

附 則

1. この規約は、2008年12月6日から施行する。
2. この規約の施行後最初の代表幹事校、幹事校および監査役の任期は、総会で別途定める。

附 則（2010年10月8日 第4条の2、第7条の2、第9条の2の一部改正）

この規約は、2010年10月8日から施行する。

附 則（2012年6月16日 第7条、第8条の2、3、第11条の改正）

この規約は、2013年4月1日から施行する。

このページは白紙です



全国私立大学FD連携フォーラム 申し合わせ事項

講師依頼

1. 旅費（交通費）

実費を支給する。

旅費（交通費）は、順路に従い、最も経済的かつ合理的な経路および方法により算定し、支給する。

- 交通費は、鉄道賃および航空運賃とする。
- 鉄道賃は、JR 起点駅と用務地に最も近い JR 駅間の往復にかかる通常期料金とする。
- 新幹線を利用する区間は、新幹線の普通車指定席券相当分の金額とし、グリーン料金は支給しない。
- 航空機を利用する場合は、半券・請求書を提出の上、エコミークラスの運賃（実費）を支給する。
- この基準以外の支給となる場合は、幹事校ミーティングで検討し、承認を得たうえで対応する。

2. 旅費（宿泊費）

原則として支給しない。

ただし、やむをえず宿泊が必要な場合について、事前に代表幹事校の承認を得て、実費を支給する。

支払にあたっては、領収書を必要とし、支払の上限は、1泊につき12,000円とする。

3. 謝礼

1) 会員校以外から講師を招聘する場合

謝礼を支払う。謝礼額は30,000円を基本とする。

ただし、講師の経歴を勘案し、上限50,000円とする。

2) 会員校から講師を招聘する場合

原則として支払わない。ただし、講師の職務と異なる依頼内容の場合は別途判断し、支払う場合がある。

旅費支給

1. 対象

下記について、実費を支給する。

1) 地域担当幹事校2校、事務局校1校

ただし、

- 総会、ミーティング、地域別企画につき、各2名とする。
- 東日本地域または西日本地域から、西日本地域または東日本地域に移動が発生する場合とする。

2) 監査役2校

ただし、監査役1校につき、1名とする。

2. 旅費（交通費）

順路に従い、最も経済的かつ合理的な経路および方法により算定し、支給する。

- 交通費は、鉄道賃および航空運賃とする。
- 鉄道賃は、JR 起点駅と用務地に最も近い JR 駅間の往復にかかる通常期料金とする。
- 新幹線を利用する区間は、新幹線の普通車指定席券相当分の金額とし、グリーン料金は支給しない。

- 航空機を利用する場合は、半券・請求書を提出の上、エコミークラスの運賃（実費）を支給する。
- この基準以外の支給となる場合は、幹事校ミーティングで検討し、承認を得たうえで対応する。

3. 旅費（宿泊費）

原則として支給しない。ただし、やむをえず宿泊が必要な場合については、事前に代表幹事校の承認を得て、実費を支給する。支払にあたっては、領収書を必要とし、支払の上限は、1泊につき12,000円とする。

4. 旅費の支払い

企画終了後、事務局校が支払請求書を作成し、後日振込払います。

後援・共催

1. 後援

- 1) 対象
全加盟校が後援依頼を行うことが出来る。
- 2) 上限
上限回数は設けない。
- 3) 名義使用
全国私立大学FD連携フォーラム（JPFF）の名義の使用を許可する。
チラシ等の企画広報には、JPFFの名称、ロゴを掲載する。
- 4) 広報
HP掲載、メールマガジン等での広報に協力する。
- 5) 支援内容
人的支援、資金的支援、会場支援等の支援は行わない。

2. 共催

- 1) 対象
各地域担当幹事校の募集に応じて、地域別企画として共催依頼を行うことが出来る。
- 2) 上限
- 3) 東日本地域・西日本地域毎に、地域別企画として年2回（年間4回）を上限とする。
全国私立大学FD連携フォーラム（JPFF）の名義の使用を許可する。
チラシ等の企画広報には、JPFFの名称、ロゴを掲載する。
- 4) 広報
HP掲載、メールマガジン等での広報に協力する。
- 5) 支援内容
 - 資金的支援として、1回の開催につき50,000円を支援する。本費用は企画の運営に係る費用（消耗品費、会議費用、会合費等）として使用することができる。
 - 人的支援（会員校に対して、講演者・パネリストとしての参加、企画への参加要請等）についても、可能な範囲内で実施する。

3. 申請方法

1) 後援

企画開催1ヶ月前までに、所定の講演願を事務局校に提出し、代表幹事校が承認する。

2) 共催

企画開催1ヶ月前までに、所定の共催願を事務局校に提出し、各地域幹事校、事務局の3校で回議のうえ、承認する。

このページは白紙です

全国私立大学FD連携フォーラム2014年度第1回総会 議事録

日時：2014年6月14日（土）13：00～14：00

会場：法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S405 教室

出席：

愛知大学、青山学院大学、神奈川大学、関西大学、関西学院大学、関東学院大学、北里大学、九州産業大学、京都産業大学、慶應義塾大学、甲南大学、國學院大學、国土館大学、芝浦工業大学、創価大学、中央大学、中部大学、帝京大学、東京農業大学、同志社大学、東北学院大学、東洋大学、日本大学、福岡大学、法政大学、明治大学、名城大学、明星大学、立教大学、立命館大学、龍谷大学、早稲田大学

（下線は欠席）

開会挨拶・代表幹事校挨拶

児美川孝一郎 法政大学 教育開発支援機構 FD 推進センター長より、開会の挨拶があった。

審議事項

1. 議事録確認（2013年度総会（2013年6月15日））

承認。

2. 2013年度活動報告および2014年度活動方針・計画

代表幹事校より、「2013年度活動報告および2014年度活動方針・計画」資料に基づき、2013年度活動報告、2014年度活動方針、2014年度活動計画・概要、年間スケジュールについて報告があり、これを承認。

「3. 活動概要（2）加盟校の促進」に関わり、2013年度に議論された全国私立大学FD連携フォーラム（以下JPF）への加盟条件（大学規模）について、現行通り学生数8,000名以上を維持することが補足説明された。理由としては、①JPFの独自性の維持（中規模以上大学の課題共有等）、②他の大学ネットワークへの配慮、③8,000名以上の規模を有する未加盟大学への積極的な勧誘活動の継続、が挙げられた。ただし、加盟条件を下回る大学についても、JPFが開催するシンポジウム・企画等を公開するとの説明がなされた。

報告事項

審議事項3、4の審議に先立ち、報告事項3、4、5が報告された。

3. 企画への後援・共催の基準について

事務局校より、「企画への後援・共催の基準について」資料に基づき、報告があった。

共催については、地域毎に地域別企画として年2回（計年間4回）を上限に、依頼を行うことが出来、地域担当幹事校、事務局校で回議の上、承認することが説明された。

4. 監査手順の見直しについて

事務局校より、「監査方法の見直しについて」資料に基づき、報告があった。見直しの理由について、監査校が一同に会した実質的な監査を実施すること、監査にかかる時間を削減することが目的であるとの説明があった。また、見直しに伴い、監査に伴う旅費（交通費）を予算に計上することが報告された。

2013年度監査については、本手順に従い、実施されたことが補足説明された。

5. フォーラム企画等における講師依頼について（申し合わせ事項の変更）

事務局校より、「フォーラム企画等における講師依頼について」資料に基づき、申し合わせ事項の変更について報告があり、これを承認。

■旅費（宿泊費）（変更後）について、以下の通り誤記を修正する。

（誤）承認を得て、実費を支給す。 （正）承認を得て、実費を支給する。

審議事項

3. 2013年度決算

事務局校より、「全国私立大学FD連携フォーラム2013年度決算」資料に基づき、報告があった。

収入については、2012年度年会費が未徴収となっていた1大学分と、2013年度加盟31大学分となったことが報告された。

支出については、備考に記載された内訳に関する説明があった。通信費の拡大については、ニュースレター等の書類郵送費が増額したこと、委託費・FDデータベースシステム関連については、軽微なメンテナンスのみで、無料サポートの範囲内であったことから、経費が発生しなかったこと、予備費について、事務消耗品は新規入会校送付関連備品の購入費用であること、また費目が立っていないため、予備費に計上している旨、補足説明があった。

監査報告については、「全国私立大学FD連携フォーラム2013年度監査報告」資料に基づき、神奈川大学 教育支援センター 旭 馨 課長より、2013年度決算関係証憑類は適性に処理されており、正確であることを認めるとの報告があった。

以上を踏まえ、本議題を承認。

- 委託費・FDデータベースシステム関連の決算額の空欄について、以下の通り追記する。

(誤) (空欄) (正) 0

4. 2014年度予算(案)

事務局校より、「全国私立大学FD連携フォーラム2014年度予算(案)」資料に基づく報告があった。

収入については、加盟32大学分であることが報告された。

支出については、備考に記載された内訳を中心に説明があり、2014年度よりミーティング、各種懇談会関係経費に、新たに共催費の費目を立てたことが報告された。

また、加盟校の増加に伴う予備費の拡大、ならびに使用用途に応じた適切な費目の立て方について、今後幹事校ミーティングの場で議論していきたいとの補足説明があった。

報告事項

1. 2014年度の体制について

代表幹事校より、「2014年度の体制確認について」資料に基づき、報告があった。なお、任期は2014年度3月31日までであるが、実質的には2015年度総会まで本体制を継続することが確認された。

2. 新規入会校について

代表幹事校より、「新規入会校について」資料に基づき、2013年度総会以降の加盟大学(3大学)の報告があった。また各大学の代表者より、挨拶があった。これにより加盟校は、総計32校となる。

6. 2014年度実践的FDプログラムについて

土岐智賀子 立命館大学教育開発推進機構講師より、実践的FDプログラムのビデオ・オン・デマンド講義ならびに公開ワークショップについて案内があった。

閉会挨拶

田中俊也 関西大学 教育開発支援センター長より、閉会の挨拶があった。

以上

このページは白紙です

代表幹事校制度の運用について

「2015年度からの体制について（案）」（2015年01月14日 全国私立大学FD連携フォーラム会員校ミーティング）での議論を受け、全国私立大学FD連携フォーラムのより安定的な運用を目指し、代表幹事校制度の運用について、以下の通り提案する。


1. 代表幹事校のあり方について

「全国私立大学FD連携フォーラム」規約 第3章 第7条の5、ならびに第8条の2において、代表幹事校は地域担当幹事校より東日本、西日本交互に選出し、任期は2年とすることが定められている。

2013年度より導入した新体制での取組実績を鑑み、代表幹事校制度の運用について、地域担当幹事校の任期2年目に代表幹事校を兼務することを提案したい。本制度では、代表幹事校の任期を1年へと短縮し、毎年度、東日本地域と西日本地域での交代制としたい。（表1参照）なお、本制度の導入には規約の改正が伴う。

（表1）代表幹事校制度運用について

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東	A	A	D	D	F	F
西	B	C	C	E	E	G

 が代表幹事校

2. 運用開始にあたっての対応

本制度の運用開始にあたり、初年度（2015年度）のみ、地域担当幹事校（西日本地域）が代表幹事校を兼務する。任期は1年とする。（2013-2014年度は、東日本地域が代表幹事校（法政大学）であったことから、西日本地域から当該大学を選出することとなる。）

このページは白紙です

「全国私立大学FD連携フォーラム」規約の改正について

代表幹事校制度の運用の変更に伴い、以下の通り「全国私立大学FD連携フォーラム」の規約改正を行う。

現行	改正後
<p>第1条～第7条（省略）</p> <p>（幹事会）</p> <p>第8条 本フォーラムに幹事会を置き、全幹事校で構成する。</p> <p>2 代表幹事校、地域担当幹事校、任期の定めのある幹事校および事務局校の任期は2年とする。ただし、地域担当幹事校および任期の定めのある幹事校、事務局校についてはいずれも再任を妨げない。</p> <p>3～6（省略）</p> <p>第9条～第10条（省略）</p> <p>附則（省略）</p>	<p>第1条～第7条（現行どおり）</p> <p>（幹事会）</p> <p>第8条 本フォーラムに幹事会を置き、全幹事校で構成する。</p> <p>2 代表幹事校の任期は1年、地域担当幹事校、任期の定めのある幹事校および事務局校の任期は2年とする。ただし、地域担当幹事校および任期の定めのある幹事校、事務局校についてはいずれも再任を妨げない。</p> <p>3～6（現行どおり）</p> <p>第9条～第10条（現行どおり）</p> <p>附則</p> <p><u>附則（2015年6月13日 第8条の2の改正）</u> <u>この規約は、2015年6月13日から施行する。</u> <u>ただし、2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）のみ、地域担当幹事校（西日本地域）の任期は1年とする。</u></p>

このページは白紙です

2015年度以降の体制について

「全国私立大学連携フォーラム」規約および「2015年度からの体制について」(2015.6.13 全国私立大学FD連携フォーラム 幹事会)に基づき、以下の通り、代表幹事校、地域担当幹事校、任期の定めのある幹事校、事務局校、監査役を選出する。

- ・代表幹事校：立命館大学（新規）
任期：2015年4月1日～2016年3月31日（1年間）
- ・地域担当幹事校（東日本地域）：中央大学（新規）
任期：2015年4月1日～2017年3月31日（2年間）
- ・地域担当幹事校（西日本地域）：立命館大学（新規）
任期：2015年4月1日～2016年3月31日（1年間）
- ・任期の定めのある幹事校：創価大学（再任）、龍谷大学（再任）
任期：2015年4月1日～2017年3月31日（2年間）
- ・事務局校：立命館大学（再任）
任期：2015年4月1日～2017年3月31日（2年間）
- ・監査役：関東学院大学、九州産業大学（新規）
任期：2015年4月1日～2017年3月31日（2年間）

なお、2016-2017年度の地域担当幹事校（西日本地域）については、2016年度総会にて審議する。

【参考】全国FD連携フォーラム発足時からの役職体制

	代表幹事校	地域担当 幹事校 (東) *1	地域担当 幹事校 (西) *1	任期の定め のある幹事 校 (東) *1	任期の定め のある幹事 校 (西) *1	事務局校	監査校 *2
2008	立命館	/	/	/	/	/	-
2009	立命館						-
2010	立命館						-
2011	立命館						青山学院、 関西
2012	立命館						青山学院、 関西
2013	法政	法政	関西	創価	龍谷	立命館	神奈川、 関西学院
2014	法政	法政	関西	創価	龍谷	立命館	神奈川、 関西学院
2015	立命館	中央	立命館	創価	龍谷	立命館	関東学院、 九州産業
2016	中央	中央	(2016年度 総会審議)	創価	龍谷	立命館	関東学院、 九州産業

*1 2013年度より現体制

*2 2010年度末まで運営経費は立命館大学が採択された文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」の補助金で賄い、その間は会費を徴収しないこと、これに伴う監査校を選出しないことが確認されている。(2008年12月6日設立総会)

2014年度活動報告および2015年度活動方針・計画

1. 2014年度 活動報告

(1) 総会等の開催

1) 総会

日時： 2014年6月14日（土）13：00～14：00

会場： 法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S405 教室

参加大学： 愛知大学・青山学院大学・神奈川大学・関西大学・関西学院大学・
関東学院大学・北里大学・京都産業大学・甲南大学・國學院大學・
国士舘大学・芝浦工業大学・創価大学・中央大学・中部大学・
帝京大学・東京農業大学・同志社大学・東北学院大学・東洋大学・
日本大学・福岡大学・法政大学・明治大学・明星大学・立教大学・
立命館大学・龍谷大学・早稲田大学

参加者数： 54名

（*50音順、以下同様）

2) 幹事会

日時： 2014年6月14日（土）12：00～13：00

会場： 法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S406 教室

参加大学： 関西大学・関西学院大学・創価大学・中央大学・同志社大学・
法政大学・明治大学・立教大学・立命館大学・龍谷大学・
早稲田大学

参加者数： 24名

3) 幹事校ミーティング、会員校ミーティング

・幹事校ミーティング

日時： 2015年1月14日（水）12：30～13：00

会場： 立命館大学 東京キャンパス 教室2

衣笠キャンパス 至徳館 304 東会議室

参加大学： 関西大学・関西学院大学・慶應義塾大学・創価大学・中央大学・
同志社大学・法政大学・明治大学・立命館大学・龍谷大学・
早稲田大学

参加者数： 26名

・会員校ミーティング

日時： 2015年1月14日（水）13：00～14：00

会場： 立命館大学 東京キャンパス 教室2

衣笠キャンパス 至徳館 304 東会議室

参加大学： 青山学院大学・神奈川大学・関西大学・関西学院大学・
関東学院大学・北里大学・京都産業大学・甲南大学・
神戸学院大学・國學院大學・芝浦工業大学・創価大学・中央大学・
中部大学・帝京大学・東京農業大学・同志社大学・東洋大学・
日本大学・法政大学・明治大学・明星大学・立命館大学・
龍谷大学・早稲田大学

参加者数： 46名

4) 地域別企画（企画共催）

・東日本地域

日本大学教学戦略シンポジウム — 「教育のオープン化」の“いま”と“これから”—

日時： 2015年3月28日（土）13：00～17：30

会場： 日本大学 日本大学会館 大講堂

・西日本地域

立命館大学 第1回教学実践フォーラム「Aaron Sams氏講演会；Flipped Learning」

日時： 2014年5月22日（木）13：00～15：00

会場： 立命館大学 衣笠キャンパス 創思館カンファレンスホール

5) 企画後援

・創価大学「創価大学FDフォーラム」

日時： 2014年7月26日（土）13：00～17：00

会場： 創価大学 中央教育棟 AB102教室

・関西大学「第11回関西大学FDフォーラム」

日時： 2014年9月6日（土）13：00～17：30

会場： 関西大学 千里山キャンパス 第2学舎 C304

・神奈川大学「2014年度神奈川大学第1回FDワークショップ」

日時： 2014年11月8日（土）13：00～16：30

会場： 神奈川大学 横浜キャンパス 3号館 305講義室

・明星大学「学生FDシンポジウム「大学の未来を学生と築く」～一緒に、私たちの大学を 考えてみませんか～」

日時： 2014年11月29日（土）13：00～17：00

会場： 明星大学 日野校 大学会館3階

- ・ 関東学院大学「第2回 KGU 高等教育セミナー」
日時： 2014年12月3日（水）16：00～17：50
会場： 関東学院大学 金沢八景キャンパス F-302 教室

- ・ 関西大学「第12回関西大学 FD フォーラム」
日時： 2015年2月21日（土）10：00～12：30
会場： 関西大学 千里山キャンパス 第2学舎 C303

- ・ 龍谷大学「第10回龍谷大学 FD フォーラム 2014」
日時： 2015年3月13日（金）13：30～16：00
会場： 龍谷大学 深草学舎 和顔館 202 教室

6) その他企画

- ・ 2014年度 パネルディスカッション

日時： 2014年6月14日（土）14：00～17：00
会場： 法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S405 教室
テーマ： アクティブ・ラーニングを支援する取り組み
-主体的な学びのための授業支援と教育力活用-
パネリスト： 太田 昌弘氏、御厨 まりこ氏（明星大学 明星教育センター）
Brent A. Jones 氏（甲南大学 マネジメント創造学部）
日向野 幹也氏（立教大学 経営学部 BLP 主査/GLP 主査）
三浦 真琴氏（関西大学 教育推進部・教育開発支援センター）

- ・ 2014年度 懇談会企画

日時： 2015年1月14日（水）14：00～16：30
会場： 立命館大学 東京キャンパス 教室2
衣笠キャンパス 至徳館 304 東会議室
テーマ： グループ別ディスカッション
A： 教学マネジメントからみた IR（Institutional Research）による教育改善
B： 教育のオープン化に関する各大学の取組
C： 学生・職員・教員の協働による学生参加型 FD について

(2) 広報活動

1) ウェブサイト

- ・ 会員校開催のフォーラム等企画案内の掲載

2) ニュースレター

- ・「全国私立大学 FD 連携フォーラム News Letter No.7」発行（2014年9月）
- ・「全国私立大学 FD 連携フォーラム News Letter No.8」発行（2015年3月）

(3) 2014年度 新規加盟校（2014年度総会以降）

- ・2014年10月 神戸学院大学

(4) 「実践的 FD プログラム」の活用促進

- ・全国私立大学 FD 連携フォーラム加盟校の利用

利用大学： 青山学院大学、神奈川大学、関西大学、関東学院大学、甲南大学、
國學院大學、芝浦工業大学、創価大学、中央大学、中部大学、
帝京大学、同志社大学、東北学院大学、日本大学、福岡大学、
立教大学

利用大学数： 16大学

(参考) 全国私立大学 FD 連携フォーラム 非加盟校の利用

利用大学： 大阪大学（国立）、北九州市立大学（公立）、京都文教大学（私立）
田園調布学園大学（私立）、東京造形大学（私立）、
長崎国際大学（私立）

利用大学数： 6大学

2. 2015年度 活動方針

2008年12月に10大学から開始した全国私立大学FD連携フォーラム(以下、フォーラム)も、2015年度6月時点で会員校33大学となり、毎年拡大を続けている。総会・パネルディスカッション、幹事会や幹事校ミーティング、会員校ミーティングに加え、懇談会企画や地域別企画等の諸企画を開催してきている。

2014年度は、以下を主な方針とする。

- (1) 会員校の連携および情報共有の強化（企画による場の提供やシステムの活用など）
- (2) 新規加盟の促進
- (3) 地域別企画の開催
- (4) 「実践的 FD プログラム」の活用促進

3. 2015年度 活動計画概要

- (1) 会員校の連携および情報共有の強化（企画による場の提供やシステムの活用など）
各種企画の実施を通じて情報共有を行い、一層の情報共有の強化に努める。2012年度に導入したFDデータベースシステムを活用することで、よりスムーズな情報共有をはかる。2015年度は以下の4点について、重点的に取り組む。

- 1) 定例の会議（総会、幹事会）および各種ミーティング（幹事校ミーティング、会員校ミーティング）を実施する。
- 2) 分野別企画やセンター長ミーティング、事務局ミーティングなどのグループ別企画を検討する。
- 3) FD データベースシステムを活用することにより、会員校の FD 取組み状況などの情報共有を推進する。
- 4) FD データベースシステムを活用し、総会やミーティング資料などのフォーラム関連資料を蓄積・共有する。

(2) 新規加盟の促進

3 大学程度の加盟を目指す。特に、新たな地域での連携への働きかけを強化し、連携の展開を目指す。

(3) 地域別企画の開催

各地域の活動の活性化を図るため、地域別企画への共催を行う。共催制度には人的支援、資金的支援を含む。地域別企画の募集は地域担当幹事校が行う。

(4) 立命館大学「実践的 FD プログラム」の活用促進

フォーラムで開発を行い、現在立命館大学で開発運営を継続している「実践的 FD プログラム」についても、会員校でのより一層の活用促進をはかる。以下の2点について、引き続き取り組む。

1) オンデマンド講義

- ・集合研修などで活用可能な「集合研修用 ID」を会員校へ配布し、より一層の活用を目指す。なお、非会員校に対しては、有償で提供する。
- ・会員校の登録アカウント数については、従来どおり申し込み数の上限を設けず、広く活用可能なものとする。
- ・通常の ID の申請状況や実際の活用状況、「集合研修用 ID」の活用状況を調査し、活用事例を共有する。

2) ワークショップ

従来通り立命館大学で実施するワークショップを公開する。また、各大学での活用のため、ノウハウや必要な資料などを希望に応じて提供する。

4. 年間スケジュール

- | | |
|-----|---------------------------|
| 6月 | 幹事会、総会、パネルディスカッション |
| 12月 | 幹事校ミーティング、会員校ミーティング、懇談会企画 |
| 3月 | 幹事校ミーティング |

※随時、地域別企画等の諸企画を開催

このページは白紙です

全国私立大学FD連携フォーラム 2014年度 決算
(2014年4月1日～2015年3月31日)

収入の部

単位:円

	予算額	決算額	差異	摘要
1. 年会費	1,600,000	1,650,000	50000	・2014年度加盟大学(33大学)年会費
2. 前年度繰越金	979,879	979,879	0	
合計	2,579,879	2,629,879	50000	

支出の部


1. 総会関係経費	事業推進費	150,000	188,006	38006	
	旅費	360,000	147,498	-212502	以下の往復交通費(実費)を支給。 ・地域担当幹事校(西)(1名)、事務局校(2名) ・パネリスト(5名)
	小計	510,000	335,504	-174496	
2. 通信費		100,000	60,246	-39754	
3. 委託費	JPPFホームページ関連	150,000	139,018	-10982	
	FDデータベースシステム関連	50,000	0	-50000	
	小計	200,000	139,018	-60982	
4. 印刷費		500,000	270,000	-230000	ニュースレター発行(No. 7, No. 8)
5. ミーティング, 各種懇談会関係経費	会議関係費	30,000	9,238	-20762	
	共催費	200,000	99,993	-100007	東日本地域1回(日本大学)、西日本地域1回(立命館大学)
	旅費	360,000	56,440	-303560	以下の往復交通費(実費)を支給。 ・2014年5月16日 会計監査 監査校(2名) ・2015年1月14日 幹事校・会員校ミーティング 事務局校(1名)
	小計	590,000	165,671	-424329	
6. 予備費		679,879	15,561	-664318	・パネルディスカッション謝金(立教大学) ・組織体制に関わる打合せ旅費等
7. 次年度繰越金		—	1,643,879		
合計		2,579,879	2,629,879	50000	

全国私立大学 FD 連携フォーラム 2014 年度 監査報告


全国私立大学 FD 連携フォーラムの 2014 年度（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）の決算関係証憑類は適正に処理されており、正確であることを認め、ここに報告します。

監査役

神奈川大学 教育支援センター 事務部次長

旭 馨 

関西学院大学 高等教育推進センター担当 課長

富田 則亨 

2015 年 5 月 22 日

全国私立大学FD連携フォーラム 2015年度 予算
(2015年4月1日～2016年3月31日)

収入の部

単位:円

	予算額	備考
1. 年会費	1,700,000	2015年度加盟大学(34大学)年会費
2. 前年度繰越金	1,643,879	
合計	3,343,879	

支出の部

1. 総会関係経費	事業推進費	150,000	
	旅費	360,000	旅費に含まれるものは以下の通り。1名につき往復30,000円として計上。 1. 総会参加に伴う、地域担当幹事校(東・西)、事務局校 旅費(交通費)(各校2名) (「旅費の支給について」(2013.12.23 幹事校ミーティング)) 2. 監査に伴う監査校 旅費(交通費)(各校1名) (「監査方法の見直しについて」(2014.3.18 幹事校ミーティング)) 3. パネルディスカッション パネリスト 旅費(交通費)(4名) (「フォーラム企画等における講師依頼について」(2014.6.14 総会))
	小計	510,000	
2. 通信費		100,000	
3. 委託費	JPFHホームページ	150,000	
	FDデータベースシステム	50,000	
	小計	200,000	
4. 印刷費		500,000	ニュースレター発行費(年2回)
5. ミーティング, 各種懇談会関係経費	会議関係費	30,000	
	共催費	200,000	「企画への後援・共催の基準について」(2014.3.18 幹事校ミーティング)に基づき、 共催費50,000円として計上。(年間上限4回)
	旅費	360,000	旅費に含まれるものは以下の通り。1名につき往復30,000円として計上。 1. ミーティング参加に伴う、地域担当幹事校(東・西)、事務局校 旅費(交通費)(各校2名×2回) (「旅費の支給について」(2013.12.23 幹事校ミーティング))
	小計	590,000	
6. 予備費		1,443,879	
合計		3,343,879	

このページは白紙です

新規入会校について（報告）

神戸学院大学

入会 : 2014年10月
総会代表者 : 佐藤 雅美（副学長／教育開発センター 所長）
学生数 : 20,318名（2014年5月1日現在）
参考：神戸学院大学 ホームページ
<http://www.kobegakuin.ac.jp/>

武庫川女子大学

入会 : 2015年6月
総会代表者 : 河合 優年（教育開発支援室 室長）
学生数 : 8,805名（2014年5月1日現在）
参考：武庫川女子大学 ホームページ
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/>

このページは白紙です

実践的FDプログラムについて（報告）

1. 2014年度利用状況

（1）全国私立大学FD連携フォーラム 加盟校：16大学

申請機関	申込数
中央大学	54
國學院大學	40
帝京大学	39
同志社大学	10
創価大学	42
日本大学	23
関西大学	32
立教大学	21
東北学院大学	55
甲南大学	145
芝浦工業大学	7
青山学院大学	10
福岡大学	17
関東学院大学	8
中部大学	18
神奈川大学	8

（申込順）

（2）全国私立大学FD連携フォーラム 加盟校以外：6大学

申請機関	申込数
北九州市立大学	12
長崎国際大学	9
大阪大学	29
京都文教大学	6
田園調布学園大学	9
東京造形大学	29

（申込順）

2. 2015年度 実践的FDプログラム オンデマンド講義一覧

※「分類」は、「E」＝「教育」、「R」＝「研究」、「A」＝「管理運営」があります。

※「対応レベル」は、「レベル1」＝新任教員向け、「レベル2」は一般教員向け、「レベル3」は管理職にある教職員向けとして構成しています。

※「日本語/英語」は、それぞれの対応言語を示しています。それぞれの仕様についてはサンプルをご参照ください。

分類		対応レベル			分野	テーマ	講師	所属 (撮影時)	言語 対応
		LV1	LV2	LV3					
E	教育	●	●	●	高等教育論Ⅰ	現代の高等教育	金子 元久	筑波大学	日・英
E	教育		●	●	高等教育論Ⅱ	高等教育研究史	有本 章	比治山大学	日
E	教育	●	●	●	高等教育論Ⅲ	大学改革とFD研究	江原 武一	立命館大学	日・英
E	教育	●	●	●	高等教育論Ⅳ	大学評価論	安岡 高志	立命館大学	日・英
E	教育		●	●	高等教育論Ⅶ	大学の国際化	モンテ・カセム	立命館大学	日・英
E	教育		●	●	高等教育論Ⅴ	高等教育政策：戦後日本の大学政策（転換期の大学政策、海外との比較）	高野 和子	明治大学	日
E	教育	●	●	●	高等教育論Ⅵ	接続教育：初年次教育の取組	山田 礼子	同志社大学	日
E	教育	●	●		教授学習理論Ⅰ	教授・学習の理論と教育実践（1）	永野 和男	聖心女子大学	日・英
E	教育	●	●		教授学習理論Ⅱ	教授・学習の理論と教育実践（2）	永野 和男	聖心女子大学	日・英
E	教育	●	●		教授学習理論Ⅲ	アクティブ・ラーニングの理論と実践における課題	三浦 真琴	関西大学	日
E	教育	●	●		教育方法論Ⅰ	教育工学の観点から	林 徳治	立命館大学	日・英
E	教育	●	●		教育方法論Ⅱ	高等教育における授業技術	木野 茂	立命館大学	日・英
E	教育	●	●	●	教育方法論Ⅳ	学習教材作成における著作権等の理解	坂井 知志	常盤大学	日
E	教育	●	●		教育方法論Ⅴ	学生授業評価の読み方と授業への活用	安岡 高志	立命館大学	日
E	教育	●	●		教育方法論Ⅵ	情報活用基礎： ICTを活用した学習コミュニティづくり	中島 英博	名城大学	日

分類		対応レベル			分野	テーマ	講師	所属 (撮影時)	言語 対応
		LV1	LV2	LV3					
E	教育	●	●		教育方法論Ⅵ	情報活用基礎： ICT を活用した学習コミュニティづくり	中島 英博	名城大学	日
E	教育	●	●	●	授業設計論Ⅰ	大学の授業の設計	沖 裕貴	立命館大学	日・英
E	教育	●	●		授業設計論Ⅱ	授業設計と授業方法・技術・評価	横田 学	京都市立芸術大学	日
E	教育	●	●		教育評価論Ⅰ	成績評価の意味と方法	鳥居 朋子	立命館大学	日・英
E	教育	●	●		教育評価論Ⅱ	目標準拠測定に基づく評価	野嶋 栄一郎	早稲田大学	日
E	教育	●	●	●	教育評価論Ⅲ	ティーチング・ポートフォリオとは	栗田 佳代子	大学評価・学位授与機構	日
E	教育	●	●		心理学Ⅰ	青年期の心理	白井 利明	大阪教育大学	日・英
E	教育	●	●		心理学Ⅱ	発達の原理と各段階の特性	西垣 順子	大阪市立大学	日・英
E	教育	●	●		心理学Ⅲ	臨床心理学の基礎と応用	串崎 真志	関西大学	日・英
E	教育	●	●	●	心理学Ⅳ	発達障害のある学生の学び ーアスペルガー症候群を中心にー	荒木 穂積	立命館大学	日
R	研究	●	●	●	研究者倫理Ⅰ	教員と学生の教育・研究を促進するツールとしての研究倫理	望月 昭	立命館大学	日
R	研究	●	●		研究のアウトリーチ活動Ⅰ	研究者にできる多様なアウトリーチ活動の紹介	半田 利弘	東京大学	日
A	管理運営	●	●		大学管理運営Ⅰ	大学教職員のための大学管理運営基礎	肥塚 浩	立命館大学	日・英
A	管理運営	●	●		大学管理運営Ⅱ	近年の大学改革の進展を踏まえた大学管理運営の新たな発想	山本 眞一	広島大学	日・英
A	管理運営	●	●	●	大学管理運営Ⅲ	リスクマネジメント： 大学教員のためのキャンパスハラスメント	井口 博	東京ゆまにて法律事務所	日
A	管理運営		●	●	大学管理運営Ⅳ	IR 入門	鳥居 朋子	立命館大学	日

分野		レベル対応			分野	テーマ	講師	所属 (撮影時)	言語 対応
		LV1	LV2	LV3					
A	管理 運営			●	大学管理運営V	業務改善のためのIR	池田 輝政	名城大学	日
A	管理 運営			●	大学管理運営VI	ADMINISTRATIVE STAFF DEVELOPMENT	ブルース・ ストロナク	テンプル大学 ジャパン	日・英
A	管理 運営		●	●	大学管理運営VII	PDCAを理解する	安岡 高志	立命館大学	日
A	管理 運営	●	●		大学管理運営VIII	教職協働による大学運営	大島 英穂	立命館大学	日
A	管理 運営	●	●	●	FD 概論 I	大学におけるマイクロ・ミドルレ ベルでのFD活動	佐藤 浩章	愛媛大学	日
A	管理 運営		●	●	FD 概論 II	大学におけるマクロレベルでの FD活動	川島 啓二	国立教育政策 研究所	日
A	管理 運営		●	●	プロジェクト・ マネジメント	FD活動推進等の大学経営革新 に活かすプロジェクトマネジメ ント	牧野 光昭	(社)日本能率 協会	日

3. 実践的FDプログラム ワークショップ一覧

開催日	講座名・テーマ	到達目標
4月25日(土)	「教授学習理論演習Ⅰ」 アクティブ・ラーニングの方法と実践 ～ピア・サポーターの活用を中心に	①ピア・サポーターを活用したアクティブ・ラーニングの方法を修得し、実践することができる(技能) ②各自が実践しているアクティブ・ラーニングの交流を通して、自らの授業を省察できる(態度)
4月25日(土)	「教授学習理論演習Ⅱ」 アクティブ・ラーニングの方法と実践 ～ICTの活用を中心に	①ICTを活用したアクティブ・ラーニングの方法を修得し、実践することができる(技能) ②各自が実践しているアクティブ・ラーニングの交流を通して、自らの授業を省察できる(態度)
8月1日(土)	「教育方法論演習Ⅱ」 良い授業のための留意点 -話し言葉に着目して ～図形並べ	①自分の指示すべき情報が、どの程度、口頭で的確に伝達されるかを体験する(知識) ②フィードバック(質問、聞き直し)がある場合とない場合で、どの程度口頭による指示の伝達が異なるかを体験する(知識) ③教員が得意とする言語情報(verbal communication)の限界を体験する(知識、技能)
8月1日(土)	「教育方法論演習Ⅲ」 良い授業のための留意点 -非言語・視覚情報の応用 ～無言面接	①自分の表情、アイコンタクト、態度が他人に与える印象を知る(知識) ②状況に応じて自分が相手に好印象を与える表情、態度、アイコンタクトを演じることができる(技能)
9月17日(木)	「授業設計論演習Ⅰ」 シラバスと授業の到達目標の書き方	①シラバスと授業の到達目標を観点別に行動目標で表現できる(技能)
9月17日(木)	「授業設計論演習Ⅱ」 強制連結法による授業設計	①強制連結法を用いて授業を設計することができる(技能)
9月17日(木)	「授業設計論演習Ⅲ」 マイクロティーチングと評価	①強制連結法を用いて設計した授業を実施、相互評価することができる(技能) ②公開授業等において、授業評価を行う際に求められる観点を知り、適切な評価を行うことができる(技能、態度)
9月18日(金)	「教育評価論演習Ⅰ」 学習到達度評価 ～ループリック評価の実践	①授業の到達目標に合った試験、課題等が作成できる(技能) ②学生に対し評価の観点や評価方法について適切に説明できる(技能) ③評価結果を学生にフィードバックすることができる(技能)
11月7日(土)	「心理学演習Ⅰ」 聴き手に求められる力	①聴き手の姿勢や態度が話し手の話す意欲に影響することに気づく(技能) ②話す意欲を高める/損なう要因を知る(技能)
11月7日(土)	「教育評価論演習Ⅱ」 ～ティーチング・ポートフォリオの作成	①実際のシラバス教材、評価アンケートの結果など、自分の教育活動の根拠となる資料を用いて、ティーチング・ポートフォリオを作成することができる(技能) ②授業改善のためティーチング・ポートフォリオを積極的に活用する(態度)
12月5日(土)	「心理学演習Ⅱ」 受容的に聴く力 ～イヌ・バラ法	①イヌ・バラ法を用い、「あいづち」や「相手の言葉を繰り返す」技術を身に付ける(技能) ②相手の話の背景にある意見や気持ちを思い浮かべることができる(技能)
12月5日(土)	「心理学演習Ⅲ」 アサーション・トレーニング	①自分の指示や指導の仕方の特徴を知る(技能) ②自分の気持ちも相手の気持ちも大切に指示、指導ができる(技能)

会場・日時の詳細スケジュールについては、随時、教育開発推進機構 HP に掲載いたします。

➤ HP: <http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/ac/itl/index.html>